

ブルネイ投資環境視察ミッション



日本アセアンセンターでは、2009年1月19日から23日にブルネイ投資環境視察ミッションを派遣いたしました。日本国内ではブルネイの情報がなかなか入手しにくい状況にある中で、実際のビジネス環境を確認してきました。

1. 政府機関による説明



MIPR での説明



BEDB チョン CEO

第一次資源産業省とブルネイ経済開発庁にブルネイの投資環境の説明を受けました。第一次資源産業省は、農業・漁業・観光などの分野で投資誘致を行っており投資優遇措置の許認可機関です。一方、ブルネイ経済開発庁は石油化学産業及び周辺産業、港湾開発、ICT企業、ハラル製品産業誘致のプロモーター機能を果たしています。

ブルネイは、人口も40万人弱と少なく、その経済は石油ガスに依存していますが、中・下流産業や他産業誘致することにより、経済多角化を目指しています。ブルネイ国土の多くには手つかずの熱帯雨林が広がっており、その生物多様性を活かしたバイオ産

業やエコ・ツーリズム開発も視野にあります。バイオ関連では、日本の独立行政法人製品評価技術基盤機構（NITE）と協力関係にあります。また、手工芸分野でも日本ブルネイ経済連携協定（EPA）プログラムの下、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が専門家を派遣して産業開発が進められています。

ハラル産業とは、イスラム教の定義に則って作られる製品・サービスで、その製品レンジは食品、消耗品、薬、化粧品から金融まで多岐にわたっています。ブルネイは、中東においても敬虔なイスラム教国として知られており、ブルネイ製であることはハラル市場をターゲットとする企業にとって有利に働きます。製薬業界向けガイドラインも世界で初めて制定しています。

この他、電気代が非常に安い、バックアップサーバーサイトなど ICT 企業の立地も有利です。

2. 日本大使館訪問



視察団は在ブルネイ日本大使館にて駐ブルネイ日本国特命全権大使に表敬訪問をしました。大使からは、ブルネイの経済概況のほか、日本との経済交流について説明を受けたほか、ブルネイの穏やかな社会と国民性を活かしたビジネスに商機があるのではないかと話がありました。

3. 民間企業訪問

・ブルネイ・メタノール・カンパニー（BMC）社



BMC はメタノール製造を行う日本とブルネイの合弁企業でブルネイ初の石油化学企業です。2007年11月に起工式を行い、現在プラントを建設中で、2010年4月に商業生産を開始すると日産2500メトリックトンのメタノールを製造します。商業生産開始時には160人の雇用が見込まれていますが、様々な間接的なサービスを受けることによって現地のビジネス需要に貢献をします。

・セマウン・アクアカルチャー社

セマウン・アクアカルチャーは政府系セマウン・ホールディングス社（第一次資源省傘下）が 100%出資するエビ養殖企業です。（2002 年設立）18 ヘクタールの敷地に 29 の養殖池を持ち、年 300 メトリックトンの生産能力を持っています。現在、アメリカ企業の技術指導を受けており、抗生物質を使わない環境に優しいエビ養殖をおこなっています。今後は、大きめのエビ養殖にも取り組み日本などへの輸出を目指しています。



・Jati Freedom Textile 社



Jati Freedom Textile 社は 1992 年にシンガポール資本で設立され、主にアメリカ向けの衣料を製造しているブルネイ最大の縫製企業です。1600 人を超える工員はフィリピン、タイ、ベトナム、中国から来ています。ブルネイは MFN の適用を受けていないため、競争力の面で他の途上国に比べ企業努力が必要となっています。

4. インフラ設備訪問(港湾設備)



ムアラ港は首都から約 28 キロに位置し、貿易の主要な玄関口となっています。現在

16の港と航路を持ち24時間稼働しています。コンベンションターミナルとコンテナターミナルの二つのターミナルを持ち、総面積は24ヘクタールに及びます。

BEDBは東アセアン成長地域(BIMP-EAGA)のハブとなるべく、沖合のプアラ・ムアラ・ベサルに新港を開発しています。プアラ・ムアラ・ベサルには港の他、工業団地なども整備される予定です。

5. 観光施設訪問

・エンパイア・ホテル・アンド・カントリー・クラブ



エンパイアは政府資本のブルネイ最大・最高級のホテルです。ブルネイで行われるAPECなどの国際会議の舞台となっています。宿泊・飲食施設のほか、ゴルフコース、ジム、会議場などがあります。部屋数は100室のスイートを含めて523室あり、従業員は1000人ほどです。海岸沿いに立地し市街地からは離れていますが、市内とは違った雰囲気を楽しむことができます。

その他

ブルネイは、一般の製造業には国内市場が小さいためビジネスチャンスが大きいとは言えませんが、ハラル産業やエネルギー関連中・下流産業などブルネイならではの強みを活かした業種にとっては十分可能性があると思われます。

滞在中、局地的に長時間停電がありインフラ整備の徹底が望まれます。